

# 令和3年度 中間連結財務諸表

自 令和3年4月 1日

至 令和3年9月30日

日本放送協会



## 目 次

中間連結貸借対照表 .....	1
中間連結損益計算書 .....	3
中間連結資本等変動計算書 .....	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結資本等変動計算書及び中間連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書 .....	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 中間連結貸借対照表

令和3年9月30日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現金及び預金		155,096
受信料未収金	21,174	
未収受信料欠損引当金	△ 13,823	7,351
受取手形、売掛金及び契約資産		10,311
有価証券		380,781
棚卸資産		19,780
その他の流動資産		14,575
貸倒引当金		△ 14
流動資産合計		587,882
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	574,392	
減価償却累計額	△ 356,762	217,629
機械装置及び車両運搬具	807,576	
減価償却累計額	△ 657,299	150,277
土地		55,089
建設仮勘定		25,715
その他の有形固定資産	23,616	
減価償却累計額	△ 17,288	6,327
有形固定資産合計		455,039
無 形 固 定 資 産		
無形固定資産		17,006
無形固定資産合計		17,006
出 資 そ の 他 の 資 産		
長期保有有価証券		105,621
繰延税金資産		10,903
長期前払費用		579
前払年金費用		26,021
その他の出資その他の資産		10,773
貸倒引当金		△ 167
出資その他の資産合計		153,732
固定資産合計		625,777
特 定 資 産		
建設積立資産		169,319
特定資産合計		169,319
資 産 合 計		1,382,979

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		11,312
短 期 借 入 金		80
未 払 金		27,457
未 払 費 用		25,724
未 払 消 費 税 等		5,624
未 払 法 人 税 等		904
受 信 料 前 受 金		156,177
短 期 リ ー ス 債 務		1,266
賞 与 引 当 金		4,933
そ の 他 の 流 動 負 債		6,149
流 動 負 債 合 計		239,631
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		144,909
役 員 退 任 引 当 金		108
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		39,012
長 期 リ ー ス 債 務		2,271
そ の 他 の 固 定 負 債		2,795
固 定 負 債 合 計		189,096
負 債 合 計		428,727
( 純 資 産 の 部 )		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		492,379
連 結 剰 余 金		453,622
資 本 合 計		946,165
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 174
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 153
非 支 配 株 主 持 分		8,240
純 資 産 合 計		954,251
負 債 純 資 産 合 計		1,382,979

# 中間連結損益計算書

令和3年4月1日から  
令和3年9月30日まで

	科 目		金 額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		374,606
	受 信 料	346,732	
	その他の経常事業収入	27,873	
	経 常 事 業 支 出		332,801
	放送事業運営費	299,973	
	未受信料欠損償却費	5,260	
	その他の経常事業支出	27,567	
	経 常 事 業 収 支 差 金		41,804
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		2,756
	財 務 収 入	358	
	その他の経常事業外収入	2,397	
	経 常 事 業 外 支 出		26
	財 務 費	6	
	その他の経常事業外支出	20	
経 常 事 業 外 収 支 差 金		2,729	
経 常 収 支 差 金			44,534
特 別 収 支	特 別 収 入		1,544
	固 定 資 産 売 却 益	1,379	
	その他の特別収入	164	
	特 別 支 出		4,161
	固 定 資 産 売 却 損	8	
	固 定 資 産 除 却 損	1,182	
その他の特別支出	2,970		
税金等調整前中間事業収支差金			41,917
法人税、住民税及び事業税			95
中 間 事 業 収 支 差 金			41,822
非支配株主に帰属する中間事業収支差金			21
親会社に帰属する中間事業収支差金			41,800

## 中間連結資本等変動計算書

令和3年4月1日から

令和3年9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	498,206	406,359	904,729
収益認識会計基準の 適用による累積的影響額	—	—	△ 415	△ 415
遡及適用後当期首残高	163	498,206	405,943	904,313
当 中 間 期 変 動 額				
固定資産充当資本組入れ	—	△5,827	5,827	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	41,800	41,800
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	50	50
資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	△5,827	47,678	41,851
当 中 間 期 末 残 高	163	492,379	453,622	946,165

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	17	△ 194	△ 176	8,282	912,835
収益認識会計基準の 適用による累積的影響額	—	—	—	—	△ 415
遡及適用後当期首残高	17	△ 194	△ 176	8,282	912,420
当 中 間 期 変 動 額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	—	—	41,800
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	50
資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3	19	23	△ 42	△ 19
当中間期変動額合計	3	19	23	△ 42	41,831
当 中 間 期 末 残 高	21	△ 174	△ 153	8,240	954,251

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から

令和3年9月30日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間事業収支差金	41,917
減価償却費	41,172
退職給付引当金の増減額	△ 227
前払年金費用の増減額	△ 6,246
未収受信料欠損引当金の増減額	2,664
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 5,406
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	△ 18,000
受取利息及び受取配当金	△ 358
支払利息	6
固定資産売却益	△ 1,379
固定資産除却損	1,182
固定資産売却損	8
受信料未収金の増減額	△ 6,217
売上債権の増減額	2,539
棚卸資産の増減額	△ 4,431
仕入債務の増減額	△ 11,557
未払消費税等の増減額	△ 5,344
受信料前受金の増減額	7,676
その他	△ 913
小計	37,083
法人税等の支払額	△ 436
法人税等の還付額	176
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,823</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 137,500
定期預金の払戻による収入	123,500
有価証券の取得による支出	△ 411,000
有価証券の売却・償還による収入	498,500
固定資産の取得による支出	△ 34,507
固定資産の売却による収入	1,400
長期保有有価証券の取得による支出	△ 35,800
長期保有有価証券の売却・償還による収入	850
利息及び配当金の受取額	521
その他	△ 174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,789</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 626
利息の支払額	△ 6
非支配株主への配当金の支払額	△ 23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 657</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>41,955</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>55,631</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>97,586</b>



中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本等変動計算書及び  
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

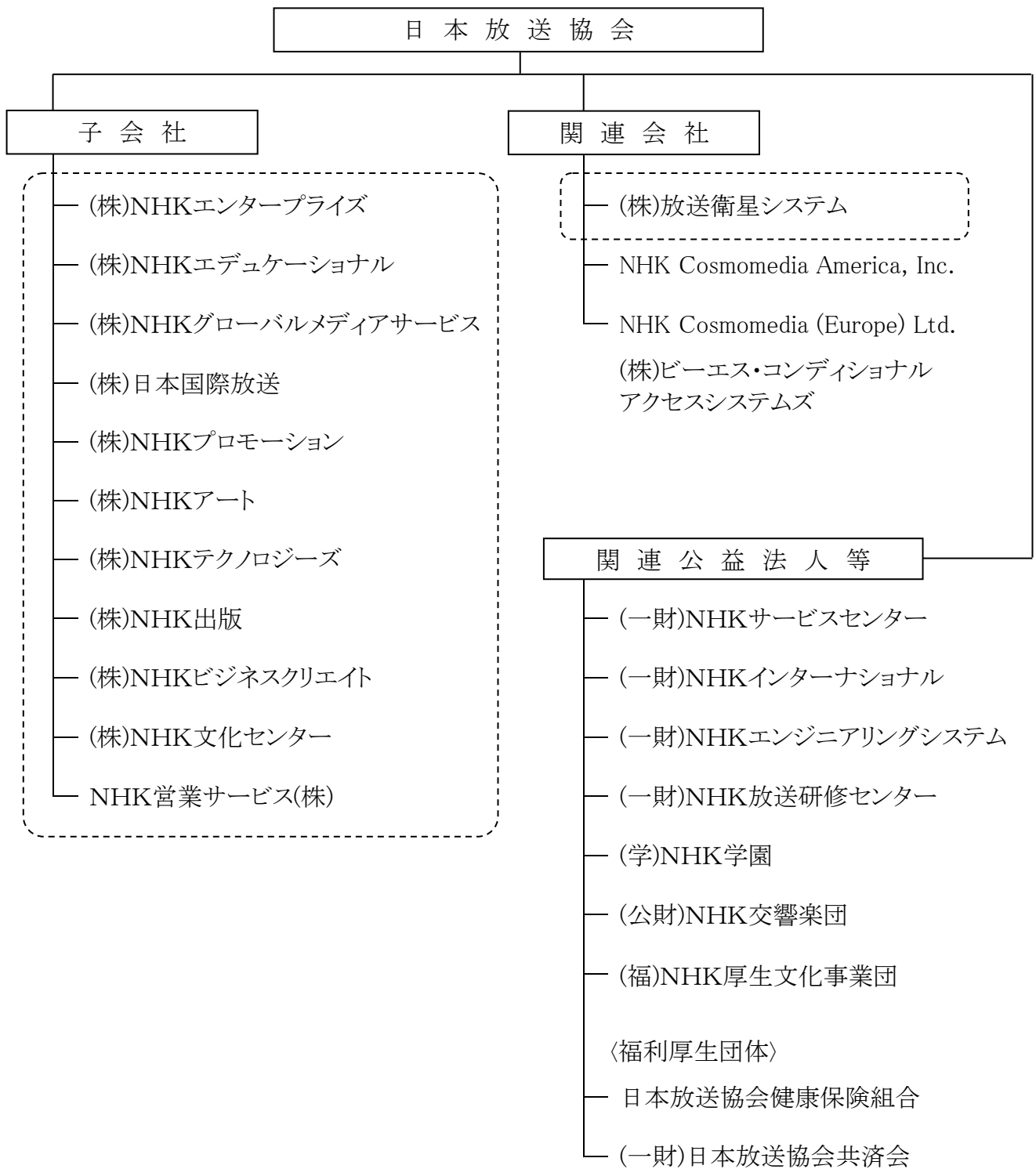
1 子会社等の状況

令和3年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社) 株NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,608	100.0	放送番組の制作、購入、 販売
株NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	99.0	教育・教養番組の制作、 購入
株NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	98.7	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
株日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、 送出、受信環境整備
株NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
株NHKアート	東京都 渋谷区	200	97.3	放送番組の制作に係る美 術業務
株NHKテクノロジーズ	東京都 渋谷区	680	95.5	放送設備、共同受信設備 の建設、保全、放送番組 の制作に係る技術業務
株NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの 発行、図書、雑誌の出版
株NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
株NHK文化センター	東京都 渋谷区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス株	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社) 株放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A.	千US \$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London U. K.	千£ 6,985	38.8	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
株ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

令和3年9月30日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財)は一般財団法人、(学)は学校法人、(公財)は公益財団法人、(福)は社会福祉法人

### 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間連結財務諸表にその旨を明示しております。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKテクノロジーズ (株)NHKグローバルメディアサービス

#### (2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmopedia America, Inc. NHK Cosmopedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 ————— 主として定額法によっております。

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 — 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

協会においては、受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金  
協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金  
協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。  
なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

## エ 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 令和 3 年 3 月 26 日）を適用しております。

協会及び連結子会社の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

## オ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## カ ヘッジ会計の方法

### (ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

### (ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

### (エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

キ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

ク 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ケ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

コ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、主として放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識に関する会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当中間連結会計期間の経常事業収入及びその他の経常事業収入は229百万円増加し、経常事業支出及び放送事業運営費は294百万円増加し、経常事業収支差金、経常収支差金及び税金等調整前中間事業収支差金はそれぞれ64百万円減少しております。また、連結剰余金の当期首残高は415百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。この適用に伴う影響はありません。

また、「7 金融商品の時価に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

#### 4 中間連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減損損失累計額  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 特定資産  
建設積立資産 (単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
建設積立資産	169,319

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

#### 5 中間連結損益計算書に関する事項

- (1) その他の特別支出  
その他の特別支出には、当中間連結会計期間において計上した以下の資産についての減損損失 2,963 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失額
建物等	現用資産	スーパーハイビジョン公開施設等	1,825
	非現用資産	あかしや寮(北海道)等 7件	1,138

注 1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。

2 将来使用する見込みがなくなった現用資産、非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

- (2) 法人税等

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### 6 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係  
(単位 百万円)

1) 現金及び預金	155,096
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 57,510
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	97,586

## 7 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等によるものとし、資金の調達については銀行借入による方針であります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	322,741	323,439	697
その他有価証券	314,073	314,073	—
デリバティブ取引 (※)	0	0	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

注 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	18,907

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価



時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

株式及び満期保有目的の債券は、相場価格を用いて評価しております。

なお、デリバティブ取引は、輸入価格の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債についての時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

株式は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は73百万円であります。デリバティブ取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しており、その時価は38千円であります。

また時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についての時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は2,730百万円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債11,520百万円、非政府保証債93,723百万円、地方債10,577百万円、事業債204,887百万円であります。

## 8 収益認識に関する事項

### (1) 収益の分解情報

(単位 百万円)

区 分	令和3年度中間連結会計期間 令和3年4月1日～9月30日
受 信 料	346,732
そ の 他	27,873
合 計	374,606

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。なお、重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含めて記載しております。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) エ 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

### (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

## 9 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



(参考)

## 比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	令和 2 年度 連結会計年度末	令和 3 年度 中間連結会計期間末	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金	99,141	155,096	55,955
受信料未収金	14,957	21,174	6,217
未受信料欠損引当金	△ 11,159	△ 13,823	△ 2,664
受取手形、売掛金及び契約資産	12,293	10,311	△ 1,982
有価証券	418,379	380,781	△ 37,597
棚卸資産	15,888	19,780	3,891
その他の流動資産	13,930	14,575	644
貸倒引当金	△ 14	△ 14	△ 0
流動資産合計	<u>563,418</u>	<u>587,882</u>	<u>24,464</u>
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	570,745	574,392	3,646
減価償却累計額	△ 347,312	△ 356,762	△ 9,449
機械装置及び車両運搬具	813,921	807,576	△ 6,345
減価償却累計額	△ 660,014	△ 657,299	2,714
土地	55,016	55,089	73
建設仮勘定	34,042	25,715	△ 8,327
その他の有形固定資産	24,379	23,616	△ 763
減価償却累計額	△ 17,301	△ 17,288	12
有形固定資産合計	<u>473,477</u>	<u>455,039</u>	<u>△ 18,438</u>
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産	17,912	17,006	△ 906
無形固定資産合計	<u>17,912</u>	<u>17,006</u>	<u>△ 906</u>
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券	120,439	105,621	△ 14,818
繰延税金資産	10,141	10,903	762
長期前払費用	160	579	418
前払年金費用	19,775	26,021	6,246
その他の出資その他の資産	10,686	10,773	86
貸倒引当金	△ 164	△ 167	△ 2
出資その他の資産合計	<u>161,039</u>	<u>153,732</u>	<u>△ 7,306</u>
固定資産合計	<u>652,429</u>	<u>625,777</u>	<u>△ 26,651</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	169,319	169,319	—
特定資産合計	<u>169,319</u>	<u>169,319</u>	<u>—</u>
資 産 合 計	<u>1,385,167</u>	<u>1,382,979</u>	<u>△ 2,187</u>

(単位 百万円)

科 目	令和 2 年度 連結会計年度末	令和 3 年度 中間連結会計期間末	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,650	11,312	△ 6,338
短 期 借 入 金	80	80	—
未 払 金	41,441	27,457	△ 13,983
未 払 費 用	26,550	25,724	△ 826
未 払 消 費 税 等	11,063	5,624	△ 5,438
未 払 法 人 税 等	880	904	23
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金	18,000	—	△ 18,000
受 信 料 前 受 金	148,501	156,177	7,676
短 期 リ ー ス 債 務	1,202	1,266	64
賞 与 引 当 金	5,909	4,933	△ 976
そ の 他 の 流 動 負 債	5,278	6,149	871
流 動 負 債 合 計	<u>276,559</u>	<u>239,631</u>	△ <u>36,927</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	145,136	144,909	△ 227
役 員 退 任 引 当 金	118	108	△ 9
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	44,418	39,012	△ 5,406
長 期 リ ー ス 債 務	2,680	2,271	△ 409
そ の 他 の 固 定 負 債	3,418	2,795	△ 623
固 定 負 債 合 計	<u>195,772</u>	<u>189,096</u>	△ <u>6,676</u>
負 債 合 計	<u>472,331</u>	<u>428,727</u>	△ <u>43,603</u>
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	498,206	492,379	△ 5,827
連 結 剰 余 金	406,359	453,622	47,263
資 本 合 計	<u>904,729</u>	<u>946,165</u>	<u>41,435</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17	21	3
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 194	△ 174	19
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ <u>176</u>	△ <u>153</u>	<u>23</u>
非 支 配 株 主 持 分	8,282	8,240	△ 42
純 資 産 合 計	<u>912,835</u>	<u>954,251</u>	<u>41,416</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,385,167</u>	<u>1,382,979</u>	△ <u>2,187</u>

注 この表において、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額をいいます。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものであります。

(参考)

## 比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		令和 2 年度 中間連結会計期間	令和 3 年度 中間連結会計期間	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	380,631	374,606	△ 6,025
	受 信 料	358,077	346,732	△ 11,344
	その他の経常事業収入	22,554	27,873	5,319
	経 常 事 業 支 出	344,642	332,801	△ 11,840
	放 送 事 業 運 営 費	315,584	299,973	△ 15,610
	未収受信料欠損償却費	6,893	5,260	△ 1,632
	その他の経常事業支出	22,164	27,567	5,403
	経 常 事 業 収 支 差 金	35,989	41,804	5,815
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,266	2,756	△ 510
	財 務 収 入	470	358	△ 112
	その他の経常事業外収入	2,796	2,397	△ 398
	経 常 事 業 外 支 出	45	26	△ 18
	財 務 費	5	6	1
	その他の経常事業外支出	40	20	△ 20
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	3,221	2,729	△ 491
経 常 収 支 差 金	39,211	44,534	5,323	
特 別 収 支	特 別 収 入	5,723	1,544	△ 4,178
	固 定 資 産 売 却 益	5,603	1,379	△ 4,223
	その他の特別収入	120	164	44
	特 別 支 出	1,607	4,161	2,554
	固 定 資 産 売 却 損	2	8	6
	固 定 資 産 除 却 損	423	1,182	758
	その他の特別支出	1,181	2,970	1,789
税金等調整前中間事業収支差金	43,327	41,917	△ 1,409	
法人税、住民税及び事業税	49	95	46	
中 間 事 業 収 支 差 金	43,277	41,822	△ 1,455	
非支配株主に帰属する中間事業収支差金	△ 134	21	155	
親会社に帰属する中間事業収支差金	43,412	41,800	△ 1,611	



